

# JISE Newsletter

国際生態学センター



2007-4 Vol.56 · Information and Newsletter on JISE Activity

## CONTENTS

浜中新理事長 就任挨拶.....	1
研究員調査活動レポート 未知の植生を記録する.....	2
シリーズ環境への取り組み 水害後の森づくり.....	5
福井県・鯖江市の取り組みに寄せて - JISE研究プロジェクトを通して .....	6
統合のお知らせ.....	7
インフォメーション・活動記録及び研究会記録・研究会記録.....	8
編集後記.....	8

## 浜中新理事長 就任挨拶

IGES 理事長 浜中 裕 徳

この度、(財)国際生態学センター(呼称JISE)は、神奈川県のご指導により、(財)地球環境戦略研究機関(呼称IGES)と統合の運びとなり、2007年4月から(財)地球環境戦略研究機関国際生態学センター(呼称IGES-JISE)として再発足することになりました。

私こと、新組織の理事長として、改めて就任のご挨拶をさせていただきます。

さて、IGES-JISEにつきましても、言うまでもなく、従来からの土地本来の緑環境の保全、森の再生・創造など悪化する地球環境に対して少しでも歯止めをかけ、人類の生存に関わる深刻な問題を解決すべく調査研究・開発、人材育成、普及活動などを引き続き展開して参る所存であります。

今後とも、心を新たにして職員・研究員とともに精進をし、微力を尽くして参りたいと考えております。

これまで財団運営に積極的にご指導頂いております役員の皆様、また、事業活動に暖かいご支援、ご協力を頂いております会員・団体・企業の皆様方におかれましては、従来にも増してのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶に代えさせていただきます。

### プロフィール

主な前職として環境省地球環境審議官。35年以上にわたり、環境省において地球環境政策の分野で活躍。特に、京都議定書とその実施ルールに関する政府間の交渉、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議で同意されたヨハネスブルグ実施計画などの持続可能な開発分野の主要な合意、また、国際的な環境合意(特に京都議定書)を実施するための国家政策の作成に尽力。2006年3月より、京都議定書遵守委員会共同議長及び同委員会促進部議長を務める。

### 略歴

1944年生まれ(東京)  
1967年3月 東京大学工学部都市工学科卒業。  
1969年4月 厚生省入省、1971年7月環境庁創設と共に同庁に外向。  
その後、外務省出向(経済協力開発機構(OECD)日本政府代表部)等を経て、1995年7月 同企画調整局地球環境部長、2001年1月 環境省地球環境局長、同年7月同地球環境審議官。2004年7月 環境省を退職、慶應義塾大学環境情報学部教授に着任、現在に至る。

### 主な兼職

- ・慶應義塾大学環境情報学部 教授
- ・国際連合気候変動枠組条約京都議定書遵守委員会 共同議長兼同委員会促進部議長
- ・(財)国際湖沼環境委員会 理事長
- ・有限責任中間法人 イクレイ日本 理事長
- ・かながわ地球環境保全推進会議 会長



## 未記録の植生なんてあるのか？

自然再生の再生目標として用いられる潜在自然植生の推定の根拠であり、地域の生態系の骨格として、ひいては地域の多レベルの生物多様性の土台となるのはその土地に現在生育する植物群落の種類である。その植物群落の分類の国際的な方法論となった植物社会学がBraun-Blanquet(1928)によって体系化されたのが約90年前、日本で鈴木時夫らによって導入されてから80年ほどが経過した。その間、日本の多くの植物群落の記載が進み、自然林や自然草原をはじめ、河辺から路上植生まで群集やその上級単位である群団、オーダー、クラスまで整備が進んだ。

では日本の植物群落はすべて明らかとなったか？その問いに対する答えは否である。植物分類学が日本に生育する植物の(ほとんど)すべてを明らかにし、それを基礎にレッドデータブックがまとめられたことと対照的に、植物群落は同じ「分類」という役割を担っているにもかかわらず、完備したとは言いがたい。それはいまだに地域の植生報告や環境省の植生図凡例にみ

られる「群落」の存在が雄弁に語っている。本来、日本の植物群落の分類が完備された場合、国内の植生の名称は、群落分類の基本単位であり、命名規約に沿って記載された「群集」ですべて記録できるはずである。しかし、依然として植生単位の名称として「群落」がむしろ多く目につく。「群落」はいわば種分類における「新種」もしくは「不明種」で、既報告の種(=群集)に「該当しない」単位である。この分類体系の不備は広域の植生図の凡例統一や、地域の生物多様性のひとつである群落多様性の評価、レッドデータブックへの希少な植生の記録、潜在自然植生の推定などの際に大きな支障をもたらしている。

研究プロジェクトである「アジア・太平洋地域を中心とする植生体系の調査・研究」はこのような国内における未記載・未整備な植物群落の記載と、国内の既存の植生単位の国際的な比較からの再検討、アジア・太平洋地域の植物群落の体系化などを目的とし、国内外で調査を実施している。以下に現在、現地調査が進行中の各地の特色ある植生について報告する。



写真1 . タイ東北部の雨緑林の相観



写真2 . 岩上の *S. siamensis* 林



写真3 . 雨季のみに繁茂する *Utricularia* 1年草群落



写真4 . *Dillenia hookeri* の偏向遷移相

### タイ雨緑林の群落環的研究

タイ東北部、Ubun Rachatani から Mukdahan にかけてのメコン川周辺の雨緑林地帯は、地形や母岩によりさまざまなタイプの森林がみられる（写真1）。常緑で樹高40mに達する *Dipterocarpus alatus* 林から、巨大



写真5 . 水田周辺での調査風景

な葉をつける落葉樹である *D. tuberculatus* の林までのバラエティがあり、さらに岩上には *Shorea siamensis* にブナ科の *Lithocarpus polystachyus* を混じえる高さ数mの疎林が発達する（写真2）。雨緑林は明瞭な季節変化を持つという点で温帯植生と共通点があり、雨季のみに明瞭な季節変化を持つという点で雨緑林は温帯植生流水のある岩上に成立する *Utricularia*、*Drosera*、*Eriocaulon*、*Fimbristylis* などからなる矮性の一年生草本群落は花期が集中し、熱帯でありながら色とりどりの見事なお花畑を形成する（写真3）。

岩上の一次遷移では一年生の草本植物からイネ科の多年草である *Aristida culionensis* の群落 *Gardenia saxatilis* 低木林 *S. siamensis* 林という直線的な遷移がみられる一方、*Dillenia hookeri* 低木林などの偏向遷移相（写真4）もみられ、遷移過程は二次元的で網状である可能性が高い。

熱帯林というと、季節変化が少なく鬱蒼とした熱帯雨林が印象として定着しているかもしれない。乾季という植物にとっての大きなストレスがあり、そのため土壤水分に対応した微細な潜在自然植生域が交錯する雨緑林地帯は、箱庭的に多様な植生が同居している日本の植生と感覚的に近く、植生タイプの記録という点からだけみても研究対象として得るべき点は多い。しかしそれだけではない。国内では潜在自然植生域ごとの群落環の差によって、現存植生から潜在自然植生を推定する方法が用いられているが、タイ雨緑林地帯での多彩な自然植生域でどのような群落環上の差があるのかは潜在自然植生の推定技法に関して大きく寄与していると考えている。

### 西南日本の特殊母岩地植生

酸性岩が多い日本において石灰岩や蛇紋岩、かんらん岩などの塩基性岩・超塩基性岩と呼ばれる母岩上の植生は周囲と際立った相観の差があり（写真6）国レベルのレッドデータ植物の宝庫でもある。特殊母岩地生の植物とされるかなりの種は遺存的な存在であり、



写真6 . かんらん岩上に広がるツゲ低木林 (三重県)



写真7 . かんらん岩地のドウダンツツジ (三重県)



写真8 . 蛇紋岩上のジングウツツジ (静岡県浜川)

過去の気候変動の際、植生発達が周辺地域よりも不良な特殊母岩地に残存し、隔離されたため独特の種として植生として発達したものと考えられる。このような、特殊母岩地に特徴的な植生類型の把握は古くから研究されてきたが、最新の観点からは未整理な植生群のひとつである。本研究はこれら特殊母岩地の植生類型の整備を第1目的としているが、多くは小面積かつ限られたフロラからなる特殊母岩地における特異な群落環の研究も平行して行っている。現在のフィールドは主に西日本で、過去に四国で調査を実施したほか三重県、滋賀県、静岡県で実施中である。

#### 生態研究・応用の基礎としての分類の役割

生きものの分類が生物学の基礎となった様に、植生の分類はそれを基に展開する群集生態学の基礎であり、利用に供すだけの合理性、整合性、完備性などを備える必要がある。もとより植物社会学は単なる群落の分類学ではないが、分類学としての使命も帯びていることは間違いない。分類学は古くて新しい分野であり、既に完備したという印象のある植物や動物の分類も現在進行中で、見直し、検討は進んでいるという。近年の国際的な研究の展開で、国内で活発に研究を行っている植生学者が海外で活躍するのが普通となってきている現在、植生の分類・位置づけも新たな広域的観点を得て大きく前進すべき状況である。